

国土交通省の中期的地球温暖化対策に関する中間とりまとめ案 (対策・施策)

国土交通省の中期的地球温暖化対策の対策・施策の項目案と、その主要な取組は以下のとおり(目達計画に位置付けられた対策・施策と新規の対策・施策の両方を含む)。本ペーパーをたたき台に、今後、環境部会において、対策・施策についての議論を深めていく。

I 対策・施策の項目

1. 環境対応車の開発・普及促進
2. 環境にやさしい自動車の使い方等
3. 交通流対策
4. 物流の効率化等
5. 公共交通機関の利用促進等
6. 鉄道・船舶・航空のエネルギー消費効率の向上
7. 住宅・建築物の省エネ対策
8. 低炭素都市づくりの推進
9. 下水道施設における対策
10. 官庁施設における取組
11. 新エネルギー・新技術の開発、普及・促進
12. 温室効果ガス吸収源対策
13. その他の温室効果ガス排出削減対策

II 各対策・施策の主な取組

1. 環境対応車の開発・普及促進

- (1) 技術の進歩に対応した野心的な燃費基準の策定
- (2) 次世代大型車の開発・実用化促進
- (3) 税制、補助金等による環境対応車の更なる普及
 - ・ 技術革新を促す税制特例措置の検討
 - ・ 電気自動車、CNG車、ハイブリッド車等の効果的導入支援

2. 環境にやさしい自動車の使い方等

- (1) 環境にやさしい自動車の使い方
 - ・ エコドライブの更なる浸透、エコ点検・整備
 - ・ エコドライブ支援機器、エコタイヤ等の導入促進
- (2) 運送事業者の環境取組を加速するための仕組みづくり
 - ・ 自動車運送事業者によるCO₂削減努力の促進
- (3) 環境対応車を活用したまちづくり
 - ・ 電気自動車や超小型モビリティ等の利活用のための環境整備
- (4) 環境対応車の活用を可能とするシステム
 - ・ 自動車と家庭等の総合的なエネルギー管理システムの開発・普及

3. 交通流対策

- (1) 自動車交通需要の調整
- (2) 高度道路交通システム（ITS）の推進（ETC）
- (3) 高度道路交通システム（ITS）の推進（VICS）
- (4) 路上工事の縮減
- (5) ボトルネック踏切等の対策

4. 物流の効率化等

- (1) モーダルシフト
 - ・ 鉄道貨物輸送へのモーダルシフト
インフラ整備、エコレールマークによる「見える化」
 - ・ 海上輸送へのモーダルシフト
エコシップマーク認定制度による荷主の理解・協力を求める取組の推進、総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）の活用
 - ・ モーダルシフトの推進に関する環境整備

- (2) 荷主と物流事業者の協働による省 CO₂ 化の推進
グリーン物流パートナーシップ会議の活用
- (3) 貨物の陸上輸送距離の削減
港湾機能の拠点的な配置と強化
- (4) 低炭素港湾づくり
接岸船舶への陸上電源供給の普及促進、再生可能エネルギー導入促進、省エネ型荷役機械導入促進
- (5) グリーン経営認証制度の普及促進
- (6) トラック輸送の効率化
営自転換の促進、車両の大型化、グリーン物流パートナーシップ会議の活用等による積載効率の向上

5. 公共交通の利用促進等

- (1) 公共交通の利用促進
鉄道新線の整備、IC カードの導入、バリアフリー化、ノンステップバスの導入、エコ通勤の普及・促進
- (2) 環境的に持続可能な交通（EST）の普及展開

6. 鉄道・船舶・航空のエネルギー消費効率の向上

- (1) 鉄道のエネルギー消費効率の向上
エネルギー効率の良い車両の導入
- (2) 航空のエネルギー消費効率の向上
航空交通システムの高度化、エコエアポートの推進
- (3) 船舶のエネルギー消費効率の向上
二酸化炭素低減化船（スーパーエコシップ等）の導入促進、省エネ運航の普及・促進等

7. 住宅・建築物の省エネ対策

- (1) 新築住宅・建築物の省エネ性能の向上
 - ・ 2020年までに全ての住宅・建築物について段階的に省エネ基準適合義務化
 - ・ 創エネルギーや蓄エネルギー等の先進的な取組を評価できる客観的で信頼性の高い評価方法の確立、評価・審査体制の整備
 - ・ 中小工務店等を対象とした断熱施工技術の向上のための支援

- (2) 既存ストックの省エネ改修の促進
 - ・ 既存の住宅・建築物の省エネルギー性能を簡易に測定・計算できる手法の開発
 - ・ 税制や補助等による省エネ改修促進
- (3) 被災地におけるモデル的な事業の展開等
 - ・ 被災地における住宅・建築物のゼロ・エネルギー化のモデルプロジェクトの支援及び全国への展開

8. 低炭素都市づくりの推進

- (1) 地区・街区レベルの低炭素化
 - ・ CO₂削減効果算定のための「低炭素都市づくりガイドライン」策定
 - ・ 低炭素化に資する都市整備の推進とインセンティブ付与の検討、地区・街区単位での低炭素化の詳細な評価手法の整備
- (2) 地区・街区レベルのエネルギーの面的な利用の促進
 - ・ 計画策定、コーディネート、社会実験・実証実験の支援
 - ・ 自然・未利用エネルギーを活用した、地区・街区単位の面的利用のシステム構築の事業実施の支援
- (3) 集約型都市構造化
 - ・ 集約型都市構造化による効果の評価における「低炭素都市づくりガイドライン」の活用、都市計画制度による都市機能の適正な立地確保、都市・地域交通総合戦略策定
 - ・ 生活の福祉・利便に関する都市機能の一体的整備の手法やインセンティブ付与方法の検討

9. 下水道施設における対策

- (1) 下水污泥焼却施設における温室効果ガスの排出削減
下水污泥の高温焼却化、固形燃料化等の推進
- (2) 下水道における省エネ・新エネ対策の推進
省エネ対策と創エネルギー対策（固形燃料化、バイオガス利用、下水熱の面的利用等）の推進

10. 官庁施設における取組

- (1) 官庁施設における取組の推進
LCEM（ライフサイクルエネルギーマネジメント）手法の活用、官庁施設のゼロ・エネルギー化を目指した取組
- (2) 官庁施設における太陽光発電導入の推進

1 1. 新エネルギー・新技術の開発、普及・促進

- ・ 洋上風力発電の推進

技術的検討、安全ガイドラインの策定

1 2. 温室効果ガス吸収源対策等

(1) 都市緑化等の推進

都市緑化等の推進及び緑地保全、都市における地産地消型再生可能エネルギーとしての植物廃材の活用、都市緑化等に関する普及啓発

(2) 緑化等ヒートアイランド対策を通じた熱環境改善を通じた都市の低炭素化

1 3. その他の温室効果ガス排出削減対策

(1) 建設施工分野における低燃費・低炭素型建設機械の普及

(2) 広域圏における低炭素型国土形成

広域圏における低炭素型国土形成に向けた指針づくり

(3) 気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化

(4) 地球温暖化対策の国際的連携の確保、国際協力の推進